ベンチャーキャピタリストがビットコインに夢中な理由

著者：Dan Primack　2014年2月6日

ビットコイン狂想曲。ビットコインに集まる注目の大部分は上がる一方の価格に集中していますが、ベンチャーキャピタリストは通貨以外の利用方法に着目しています。

ビットコインは意見が分かれます。ドル、ユーロ、円を（ドイツマルクやきらきらした硬貨も）歴史の遺物に変える通貨の未来だと信じる人もいます。その一方で、オタクの妄想にすぎない、ソフトウェアを歴史に基づいた経済と間抜けにも比較しているだけだ、という人もいます。両者は平行線をたどったままです。

不幸なことに、この論争は論点が間違っています。ビットコインの肝心な点は、通貨を置き換えるかどうかではありません。既存の産業をひっくり返す可能性のある、革新的なコンピューター工学上の発明こそが、重要なのです。

例えを用いてみましょう。メールはインターネット初の実用例でしたが、40年が経過した今、インターネットの応用範囲はテキストを電子的にやりとりすることより遥かに広がっています。同様に、通貨はビットコインの元々の用途かもしれませんが、ビットコインが最後まで通貨として定義されることはないでしょう。

ビットコインの秘密は、第三者に検証を依頼せずとも、検証済み取引が行える点です。店に10ドル手渡すのと、ビザカードを渡す違いに似ていますね。仕組みは、コンピューター工学で分散型台帳と呼ばれる機能であり、そこではユーザーが台帳内の欄（「コイン」です）を指定数入力（あるいは出力）しています。

このシステムは、当然のごとく既存の決済産業に対して脅威となります。銀行、クレジットカード会社、送金業者などの仲介業者全てが対象です。ビットコインは送金や受領の手数料を劇的に下げるだけでなく、顧客詐欺（業者側から見た場合の話です）や情報漏洩（Targetの例に見えるように、顧客側から見た場合の話です）を両方とも防ぐことができます。参考として、ボストン・コンサルティング・グループによると、国際的な銀行決済および取引産業は昨年5240億ドルの規模に達しており、今後10年で1.1兆ドルに発展する見込みです。そこに食い込める企業の数を想像してみてください。

しかし、真に魅力的なのは、分散型台帳は、決済に限らずあらゆる用途に応用が可能だという点です。例えば、身分照会を例にとってみましょう。電話番号を取得するのに、電話会社に依頼しなくても済むとしたら？グーグルに頼らずにウェブ検索が可能だとしたら？大げさに聞こえるかもしれませんが、メールに使われている技術がレコード店を駆逐すると予測した人はほとんどいませんでした。

ボストン在住でビットコイン技術に詳しいAnders Brownsworthはこう言います。「現在では中央集権型の大組織にしか許されないため、この技術の対象になるものは実に多く存在します。」

当然のごとく、著名なベンチャーキャピタリストも数名、ビットコインとビットコイン関連スタートアップに注目しています（ほとんどの場合、今のところは決済関連です）。例えば、Andreessen Horowitzはすでに、この領域に5000万ドルもの資金を投入しました。フェースブックの初期投資を行ったAccel Partnersは起業をいくつも手がけてきたJeremy Allaireのビットコインスタートアップに900万ドルの投資を行いました。ツイッターを初期から後援してきたUnion Square VenturesはCoinbaseという名の資金潤沢なビットコイン「財布」起業に入れ込んでいます。

こうした投資家は全て、ビットコイン投資の初期効果から利益を得ようとしています。しかし、Yankee GroupとBattery Venturesの両方を創立したHoward Andersonが、中国のスタートアップに投資するアメリカのベンチャーキャピタリスト達に対して2006 年に行った発言を思い出してみましょう。「私が見る限り、中国へ進出するベンチャーキャピタルのほとんどは痛い目に遭うだろう。彼らはそれでも、「わかってますよ。参加費のようなもんです」と言うだろう。」つまり、今のうちに学習して痛い目にあっておけば、将来的に利益が生まれる、というわけです。

ベンチャーキャピタリストがビットコインに対して長期的な投資を行っているのは、支払にとどまらず、インターネットの機能性を無限に拡張する能力を秘めているからです。また、最後にどの通貨で投資を回収しようと、彼らには関係ありません。